

# 米国のインド太平洋戦略と米台関係の 変遷及び展望

孫国祥

(台湾・南華大学国際事務與企業学科准教授)

## 【要約】

本論は米国のインド太平洋戦略下の米台関係の推移を、特にトランプ政権期を焦点に検討する。2006年以來「インド太平洋」が徐々に未来の戦略を表す一種の青写真となってきた。太平洋とインド洋が地政学の舞台として自然であり戦略的現実と信じる声もあるが、一方でその概念が主に米国とその同盟国の共通の価値観と規範理念によって構築され、中国台頭への安全保障上の懸念から立ち上がってきたとの見解もある。各国とその指導者らは、すでに各種政策や立場を明らかにしているが、本論では主にトランプ政権のインド太平洋戦略と総合的な目標を検討する。米国の同戦略には、少なくとも軍事バランス・経済共同体・共有理念と価値の三つの構成要素がある。台湾は同戦略の「特別なパートナー」との身分を得たことで、軍事・経済・ガバナンスの三方面で米台関係は強化された。いずれにしても、台湾・米国の利益がどの程度一致するのかが、将来に向けた最も重要な影響因子である。

キーワード：インド太平洋戦略、米台関係、軍事バランス、経済共同体、共有する理念と価値

## 一 はじめに

米国がインド太平洋で決定的な影響力を維持している背景に、深遠な権益がある。中華人民共和国（以下中国）は、米国のリーダーシップに激しい挑戦をしかけ、援助を通じて政治的影響力を得ている。北京はインド太平洋諸国へのさらなる支持と引き換えに、国際問題上の立場における支持を取りつけ、海軍基地を獲得することで、米国による自由地域秩序の拡大と保護に向けた大戦略への脅威となるかもしれない。

一方、中華民国（以下台湾）は、インド太平洋における存在の維持にできる限り努めている。しかし中国は「一帯一路」イニシアティブによりインド太平洋諸国への援助を増やし、影響力の拡大を試みている。トランプ政権が「自由で開かれたインド太平洋」戦略を発表したことで、地域全体の対中姿勢やトランプのコミットメントに競争性をもたらし、台北は 2018～2020 年の間に部分的に従来の趨勢を逆転させることになった。台湾は素早くワシントンと協力する能力と意志があることを表明し、米国の政府関係者は台湾が自由地域における秩序の価値を体現していると改めて指摘した。台湾の「自由で開かれたインド太平洋」における役割は特殊であるため、本論文ではこの問題を検討する<sup>1</sup>。本稿ではまず「インド太平洋」概

---

<sup>1</sup> インド太平洋戦略については多数の中国語文献がある。例えば、楊昊「形塑中的印太：動力、論述與戰略佈局」『問題與研究』第 57 卷第 2 期（2018 年 6 月）、頁 87～105；彭群堂・楊中豪「印太戰略對我軍事戰略影響之研究」『國防雜誌』第 35 卷第 1 期（2020 年 3 月）、頁 43～64；李大中「川普的印太戰略與美中戰略競爭」『軍事社會科學專刊』第 15 期（2019 年 8 月）、頁 3～14；蔡育岱「2019 年印太戰略的發展與臺灣扮演的角色」『展望與探索』第 17 卷第 11 期（2019 年 11 月）、頁 99～106；林泰和「臺灣在印太戰略中的角色」『展望與探索』第 17 卷第 11 期（2019 年 11 月）頁 69～78。

念の起源と背景を紹介し、次いでインド太平洋戦略の主要な構成要素を検討、さらに米国のインド太平洋戦略のもとでの米台関係の発展を検討する。結論では、本論文での米国による同戦略の内容の検証をもとに、対台湾政策についての米国の説明と実際の行動の異同を検証し、インド太平洋戦略の未来を展望する。

## 二 「インド太平洋」という概念の起源と背景

「インド太平洋」という概念は、すでに 1920 年代、ドイツの地理学者ハウスホーファー(Karl Haushofer)により提唱されたが<sup>2</sup>、2000 年代になると新しい関心を生み出した<sup>3</sup>。安倍晋三は第一次政権の期間中、価値観外交でオーストラリア及びインドとの関係をさらに緊密なものに発展させていくと提唱した。2007年3月、安倍首相とオーストラリアのハワード首相は「安全保障協力に関する日豪共同宣言 (Joint Declaration on Security Cooperation)」に署名、両国の関係を戦略的パートナー関係に引き上げた。同年8月、安倍首相はインド訪問の際の「二つの海の交わり (Confluence of the Two Seas)」と題した議会演説で、「拡大アジア」の中で「二つの大洋が自由と繁栄の海となるために交わる」と展望を示し、それ

---

<sup>2</sup> Rory Medcalf, “In Defense of the Indo-Pacific: Australia’s New Strategic Map,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 68, No. 4 (2014), pp. 470–483; C. Raja Mohan, *Samudra Manthan: Sino-Indian Rivalry in the Indo-Pacific* (Washington, D. C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012).

<sup>3</sup> Kai He, “Three Faces of the Indo-Pacific: Understanding the ‘Indo-Pacific’ from an IR Theory Perspective,” *East Asia*, Vol. 35, No. 2 (2018), pp. 149–161; Chengxin Pan, “The ‘Indo-Pacific’ and Geopolitical Anxieties about China’s Rise in the Asian Regional Order,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 68, No. 4 (2014), pp. 453–469.

が米国とオーストラリアにまで拡張されると論じた<sup>4</sup>。

安倍政権が発表した一連の発言に現れた、バルト海から東南アジアまでユーラシア大陸の外周をめぐる「自由と繁栄の弧 (Arc of Freedom and Prosperity)」は、二大洋のつながりという概念を補完するものとなった。2007年、米国のチェイニー副大統領、オーストラリアのハワード首相、インドのシン首相の支持のもと、安倍首相は四者による安全保障対話「クアッド (Quadrilateral Security Dialogue, QUAD)」を立ち上げ、同時に合同軍事演習「マラバール (Exercise Malabar)」を実施した。しかし中国はこれに自らへの一種の包囲網の意図があると認識し、ラッド首相はすぐにオーストラリアをクアッドから撤退させた。

2011年、米国のヒラリー・クリントン国務長官は「インド太平洋」の概念を提起、それが「二つの海、すなわち太平洋とインド洋にまたがり、運輸と戦略を通して緊密につながりつつある」と指摘した。また米豪同盟が「太平洋でのパートナーからインド太平洋、実質的にはグローバルなパートナーへと拡張されている」とした<sup>5</sup>。安倍首相が2012年に政権復帰すると、太平洋とインド洋は地続きの政治単位として分離不可能であるとの見解を述べ、「太平洋地域の平和・安定・航行の自由とインド洋の平和・安定・航行の自由を分けることができない」という認識を示した<sup>6</sup>。

---

<sup>4</sup> Shinzo Abe, “Confluence of the Two Seas,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 22, 2007, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech-2.html>.

<sup>5</sup> Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, Vol. 189, No. 1 (2011), pp. 56–63.

<sup>6</sup> Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>.

オーストラリアの「2013年国防白書」では戦略的メリットから「インド太平洋戦略の弧」が定義されている<sup>7</sup>。シン首相は2013年5月の日本でのスピーチで「インド太平洋」という語を使った後、安倍首相は米国で談話を発表し、日本がインド太平洋地域でのルール制定にあたり主要な推進者の役割を果たすと強調した。インドのモディ首相が2014年8～9月に日本を訪問した際、両国の地域的な共通ビジョンの方面で大きな進展があった。安倍首相が答礼として2015年12月にインドを訪れたとき、「日印ヴィジョン 2025 (Japan and India Vision 2025)」が宣言された。両国は更新されたパートナー関係のもと「自由で開かれたインド太平洋に向けた戦略の促進」を公約し、「インド太平洋とその他の地域で平和で開かれ、公平で安定した、ルールに基づいた秩序の構築」に尽力することを重ねて表明し、「主権と領土の完全性、紛争の平和的解決、民主・人権・法治、開かれたグローバルな貿易体制、航行と飛行の自由」などの原則を支持することで一致した<sup>8</sup>。

2016年11月、モディ首相による東京訪問の期間に「自由で開かれたインド太平洋」の概念はさらに一步発展した。共同声明の中で、日本とインドは同地域で「民主・平和・法治・寛容・環境の重

---

<sup>7</sup> Department of Defence, Australian Government, *Defence White Paper 2013*, May 3, 2013, p. 7, [https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP\\_2013\\_web.pdf](https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf).

<sup>8</sup> Ministry of External Affairs, Government of India, “Joint Statement on India and Japan Vision 2025: Special Strategic and Global Partnership Working Together for Peace and Prosperity of the Indo-Pacific Region and the World,” December 12, 2015, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/26176/Joint\\_Statement\\_on\\_India\\_and\\_Japan\\_Vision\\_2025\\_Special\\_Strategic\\_and\\_Global\\_Partnership\\_Working\\_Together\\_for\\_Peace\\_and\\_Prospersity\\_of\\_the\\_IndoPacific\\_R](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/26176/Joint_Statement_on_India_and_Japan_Vision_2025_Special_Strategic_and_Global_Partnership_Working_Together_for_Peace_and_Prospersity_of_the_IndoPacific_R).

視」という核心的価値観の向上を実現したと強調、また「アジアとアフリカ間の連携を通じて自由で開かれたインド太平洋地域を実現すること」に力を入れると公約した<sup>9</sup>。「自由で開かれたインド太平洋」戦略のもと、インドの「アクト・イースト (Act East)」政策と日本の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ (Expanded Partnership for Quality Infrastructure)」計画に共通する効果は「よりよき地域統合と改善された連続性」の助けになるとみられた。経済方面にとどまらず、共同声明はさらに国防装備と技術移転、安全保障と国防に関する対話、軍事演習方面での安全保障及び国防における協力を強調している。

インフラ項目を通じてアジアとアフリカ大陸をつなぐべく、インドと日本は 2017 年 5 月に「アジア・アフリカ成長の回廊 (Asia-Africa Growth Corridor, AAGC)」という文書を発表、これは両国による中国の「一帯一路」構想への回答であった<sup>10</sup>。目的は、アジアからアフリカへのインフラのネットワークを中国に主導させないためであった。両国がインド太平洋地域でインフラを通じてつながることへの関心は、地政学の要素と経済的チャンスの誘導を受けた。アジア開発銀行は「成長に向けたエネルギーを保つためには、発展中のアフリカのインフラに 2016～2030 年の間に 26 兆ドル、あるいは毎年 1.7 兆ドルが必要」と見積もっている<sup>11</sup>。

---

<sup>9</sup> Ministry of External Affairs, Government of India, “India-Japan Joint Statement during the Visit of Prime Minister to Japan” November 11, 2016, <https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/27599/IndiaJapan+Joint+Statement+during+the+visit+of+Prime+Minister+to+Japan>.

<sup>10</sup> Shahana Thankachan, “Japan’s ‘Free and Open Indo-Pacific Strategy’: Reality before the Rhetoric?” *Maritime Affairs: Journal of the National Maritime Foundation of India*, Vol. 13, No. 2 (2017), pp. 84-91.

<sup>11</sup> Asian Development Bank, “Meeting Asia’s Infrastructure Needs,” February

日米豪印の協議から生まれた四ヶ国安全保障対話は、10年の中断の後、2017年に復活した。非公式協議は、インド太平洋をルールと秩序に基づいた地域にする共通の目標を追求するために行われた。オーストラリアの「2017年外交白書」では、同国は同地区でのパワーバランスによって得られる利益を保護しており、「安全で開かれた、繁栄するインド太平洋を実現する」との決心を表明している<sup>12</sup>。

米国はこの方面では後追いの立場であったが、トランプ政権が同理念を採用したことで新しい推進のエネルギーがもたらされた。2017年、ベトナム・ダナンで行われたアジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation, APEC）首脳会議の席で、トランプは米国の「自由で開かれたインド太平洋に向けた戦略」を発表した<sup>13</sup>。翌月に発表された「国家安全戦略」では米国の立場が説明されている。それによれば「自由に基づく世界秩序観と抑圧に基づく世界秩序観の間の地縁政治による競争が、まさにインド太平洋地域で発生している」という。この挑戦に対応するため、米国は「主権・公正で互恵的な貿易および法治の尊重を共有する」国々との同盟締結とパートナーシップ拡大を強めていくとした<sup>14</sup>。

---

2017, <https://www.adb.org/publications/asia-infrastructure-needs>.

<sup>12</sup> Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, “2017 Foreign Policy White Paper,” November 2017, <https://www.dfat.gov.au/publications/minisite/2017-foreign-policy-white-paper/fpwhitepaper/pdf/2017-foreign-policy-white-paper.pdf>.

<sup>13</sup> Donald Trump, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit,” Office of the Press Secretary, White House, November 10, 2017, <https://vn.usembassy.gov/20171110-remarks-president-trump-apec-ceo-summit/>.

<sup>14</sup> White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

トランプ政権のインド太平洋戦略は、オバマ前政権の戦略バランスの連続性と変化を反映している。二つの政権ともアジア戦略の維持が非常に重要としているが、トランプ政権は明確に中国を米国の権益に対する脅威と捉え、インド太平洋地域で中国との戦略競争を進めている。

この時以来、様々な米国の政府関係者が政策についての説明を行っている。2018年4月、米國務省東アジア・太平洋局のアレックス・ウォン (Alex Wong) 國務次官補代行は、「自由で開かれたインド太平洋」の国内および国際的な構成要素を説明した。また同戦略は当該地域内諸国の政治的透明性・反腐敗・善政をリードし、域内国家間の自由・公正で互恵的な貿易のための海路・空路開放を促進するものとした<sup>15</sup>。

2018年6月、マティス国防長官は ASEAN のベテラン国防関係者と当該政策の構成要素を討論し、内容は法執行力強化による海洋境界と権益の監視、同盟国のパートナーシップ強化、法治と市民社会の進歩、インフラ発展に及んだ<sup>16</sup>。

同年7月、ポンペオ國務長官は「自由で開かれた」という用語についてさらに詳しい説明を行った<sup>17</sup>。ポンペオによると、国際レベルでは「自由」は全ての国家が他国からの脅迫を受けず「善政と、市民が十分な基本的な権利と自由を享受できる」ことを意味し、

---

<sup>15</sup> U. S. Department of State, “Briefing on the Indo-Pacific Strategy,” April 2, 2018, <https://www.state.gov/briefing-on-the-indo-pacific-strategy/>.

<sup>16</sup> James N. Mattis, “Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue,” June 2, 2018, <https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/1538599/remarks-by-secretary-mattis-at-plenary-session-of-the-2018-shangri-la-dialogue/>.

<sup>17</sup> Michael R. Pompeo, “America’s Indo-Pacific Economic Vision,” July 30, 2018, <https://www.state.gov/remarks-on-americas-indo-pacific-economic-vision/>.



「開かれた」についての米国の立場は、全ての国家が「海路と空路が開かれ、進入できる権利を享受すること」と「領土・海洋紛争を平和的に解決すること」である。また経済的開放性とは「公正で互恵的な貿易、開放的な投資環境、国家間の透明性のある協議、つながりの改善を通じた地域内連携の推進」を意味する。

2019年6月1日、米国防省は「インド太平洋戦略レポート：準備、パートナーシップおよびネットワーク促進の地域 (Indo-Pacific Strategy Report, IPSR)」を発表、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の道筋を明らかにした<sup>18</sup>。この詳細な戦略文書の中で、米国は大きく7つのねらい、すなわち準備・パートナーシップからくる要請と域内ネットワーク促進を経て、域内における同国の軍事的優勢を維持することを述べている。準備の方面では、米国の目標は、戦闘力を備えた前線抑止力の配備と、いかなる衝突にも開始と同時に勝利するための備えを行う。パートナーシップについては、日本・韓国・オーストラリア・フィリピン・タイとの同盟を強化すると同時にシンガポール・台湾・ニュージーランド・モンゴルとの協力関係を拡大する。また南アジアでは、インドと主要防衛パートナーシップ (Major Defense Partnership) を結び、スリランカ・モルディヴ・バングラデシュ・ネパールとの新たな協力関係を追求し、その他の盟邦国にも「ともに脅威に対応する責任を引き受ける」ことを希望した。最後に、米国はこれらの同盟とパートナーシップがネットワーク的な安全保障機構に拡張され、侵略を阻止しルールに基づいた国際秩序の保護につながることを求めた。

---

<sup>18</sup> Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report,” June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.

2019年11月1日、米務省は「自由で開かれたインド太平洋：共同ビジョンの推進（A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision）」を発表、インド太平洋戦略における5つの構成要素での米国政府の進展状況を紹介した。その内訳は、パートナーシップと地域機構の構築、経済的繁栄の促進、善政の唱道、平和と安全の確保、人的資本への投資を進めることである。進展させる内容の中には、日・米・豪・印の四者会談を閣僚級に格上げすること、インフラ取引と援助のネットワークを立ち上げ、地域の連結性とインフラの問題を解決すること、2020年に選挙を控えたミャンマーにおいて、自由かつ公正な選挙の実施のための新しいガバナンス案を制定することが含まれた<sup>19</sup>。

このため、当該戦略に関する代表的な対話メカニズムとして「クアド」は、2019年9月に正式に閣僚級メカニズムに格上げされた<sup>20</sup>。2020年10月、四ヶ国の第二回外相協議が東京で行われ、閣僚・実務者・専門家各レベルの協議を毎年続けることが同意された<sup>21</sup>。

---

<sup>19</sup> U. S. Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision,” November 3, 2019, <https://www.state.gov/a-free-and-open-indo-pacific-advancing-a-shared-vision/>.

<sup>20</sup> U. S. Department of State, “U. S. Department of State, U. S. -Australia-India-Japan Consultations (“The QUAD”),” November 4, 2019, <https://2017-2021.state.gov/u-s-australia-india-japan-consultations-the-quad-2//index.html>.

<sup>21</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The Second Japan-Australia-India-U. S. Foreign Ministers’ Meeting,” Press Releases, October 6, 2020, [https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e\\_000244.html](https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e_000244.html). 関連するニュースの分析については、Siddhant Sibbal, “QUAD senior officials meet for second time in 2020; India says focus on COVID-19 vaccine, ASEAN centrality,” *ZEE News*, December 19, 2020, <https://zeenews.india.com/india/quad-senior-officials-meet-for-second-time-in-2020-india-says-focus-on-covid-19-vaccine-asean-centrality-2331787.html>. が参考になる。

これより前の同年3月、新型コロナウイルスのパンデミックが発生した後、四ヶ国はウイルスへの対抗に向けて協力するとし、オンライン協議「クアッド・プラス」を開き、ニュージーランド・韓国・ベトナムを招待した<sup>22</sup>。12月18日には四ヶ国でオンライン方式による局長級協議が行われ<sup>23</sup>、2020年末までに類似の協議が14回行われた。

インド太平洋に関して使われる「自由で開かれた」という表現は、アジア太平洋という文脈の中とは明らかに使い方が異なる<sup>24</sup>。APECの使命は「自由で開かれた貿易と投資」をもって地域経済の統合を加速するもので、明確に経済に重点を置いている。これと対照的に、インド太平洋戦略では政治的ガバナンスにおける自由で開かれた規範意識を強調している。

まとめると、日・米・豪・印が提唱するインド太平洋ビジョンには多くの重要な重なる点がある。インド太平洋のビジョンは多面性を持つ概念であるが、少なくとも安全保障・経済・ガバナンスの三つの面がある。しかし、各領域とも高度の共通性があるものの、「自由で開かれたインド太平洋」に関する域内パートナーの発言には明らかな違いがあり、この概念の一貫性や制度的結集力に疑

---

<sup>22</sup> Ministry of External Affairs, Government of India, “Foreign Secretary’s Conference Call with counterparts from Indo-Pacific Countries,” Press Releases, March 20, 2020, <https://mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/32592/Foreign+Secretarys+Conference+Call+with+counterparts+from+IndoPacific+Countries>.

<sup>23</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Japan-Australia-India-U. S. Consultations,” Press Releases, December 18, 2020, [https://www.mofa.go.jp/press/release/press1e\\_000165.html](https://www.mofa.go.jp/press/release/press1e_000165.html).

<sup>24</sup> Allan Gyngell, “To Each Their Own ‘Indo-Pacific’,” *East Asia Forum*, May 23, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2018/05/23/to-each-their-own-indo-pacific/>.

義が生じる。

### 三 インド太平洋戦略の主要な構成要素

#### 1 軍事的バランス戦略としての「インド太平洋」

安全保障分野でのインド太平洋戦略は、陰に陽に中国の台頭への対処を趣旨としている。インド太平洋戦略は地域の安全保障のために存在し、特に海上安全保障の分野では中国と軍事バランスをとることを戦略の根拠としている。この概念は、中国と対峙してバランスをとるインドの戦略的重要性を表している。伝統的に、アジア太平洋地域の安全保障構造は「ハブ・アンド・スポーク」方式が中心で、米国の安全保障におけるリーダーシップは、例えば日本・韓国・タイ・オーストラリア・フィリピン・ニュージーランドといった国々との二国間安全保障協定を通して行使されていた。そしてインドがインド太平洋戦略に組み込まれることで、米国の影響力の範囲はインド洋にまで拡大したのである。

米国とインドは、事実上「自由で開かれたインド太平洋」より早くから安全保障分野での協力を行っていた。2012年、米国は「国防技術及び貿易イニシアチブ」を通じてインドとの国防協力を強めていた。これは両国が国防協力に際して、複雑さを増す科学技術関連事項で共同生産・共同開発の機会を創造するものであった。両国は2014年「米印国防協力宣言 (U. S. -India Declaration on Defense Cooperation)」に署名、長期的な戦略パートナー関係を構築するために共に尽力した。2015年には米印国防関係枠組みを締結、その趣旨は、両国の将来10年間にわたる国防・戦略におけ

る相互パートナーシップを指導・拡大することにあつた<sup>25</sup>。

米印の防衛協力は進展を見せたが、インドはまだ中国とのバランスを維持しようと試みていた<sup>26</sup>。四ヶ国安全保障対話のメンバーのうち、トランプ政権は中国を安全保障への潜在的脅威とみていることを最もオープンに、はばかることなく表明していた。2017年の「国家安全戦略」と翌年の「国防戦略 (National Defense Strategy, NDS)」の記述に従えば、中国は戦略的ライバルとみられていたが、「インド太平洋戦略レポート」では「現状変更勢力」と呼ばれている。インド・日本・オーストラリアにとって中国の存在は安全保障に対する隠れた危険だが、いずれもダブルヘッジ (double hedging) 戦略をとっている<sup>27</sup>。

例を挙げると、中国の安全保障への脅威に対応するため、国債の増加と経済停滞の状況下で、第二次安倍政権の日本は軍事関係の予算を増やし、10年来の減少傾向を転換させた。東京が購入したイージス・アショア等の新しい軍事力は、北朝鮮だけでなく中国からの防衛も可能だと広範に受け止められている。

しかし、安全保障分野での対抗だけが日中関係の全てではなく、近年は両国間の緊張を軽減するため協力の努力もなされている。安倍と習近平が2017年11月、ダナンのAPEC首脳会議期間中に首脳会談を行ったのは、長期にわたる交流の空白期間の後、相互訪問への道を整えるものとなり、李克強首相による2018年5月の日本

---

<sup>25</sup> U. S. Department of Defense, “Framework for the U. S. -India Defense Relationship,” June 3, 2015, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2015-Defense-Framework.pdf>.

<sup>26</sup> Kai He, “Three Faces of the Indo-Pacific,” op. cit. .

<sup>27</sup> Titli Basu, “India-Japan Vision 2025: Deciphering the Indo-Pacific Strategy,” *Indian Foreign Affairs Journal*, Vol. 13, No. 3 (2018), pp. 242-255.

訪問は、2010年の温家宝以来8年ぶりであった。また野田佳彦首相による2011年訪中の7年後となる2018年10月、安倍が公式訪問し、中国と協調して自由で公正な貿易システムを発展させ、相互の関係を脅威からパートナーに転換させると提案した。

米国はインド太平洋地域で主導的な軍事パワーの維持を試みているが、絶えず膨らみ続ける財政赤字と国債からくる財政的な制限を受けている。また安全保障に関して、全世界を範囲として更なる責任を引き受ける政治的願望に対して、民衆や上層の行政関係者は疑問を抱いている。域内国家間での脅威に対する見方が異なる場合、インド太平洋で軍事同盟を構築するのは難しい。

## 2 経済共同体としてのインド太平洋

一つの地域概念としては、インド太平洋は世界人口の50%を占め、概ね最も活力のある経済体である<sup>28</sup>。経済大国6国のうち4国（日・米・中・印）がこの地域にあり<sup>29</sup>、全世界の海洋ビジネスのうち約60%がアジアを通過する。開かれた地域主義は域内の貿易と投資を促進し<sup>30</sup>、広汎な自由で外向的な経済秩序を受け入れている。APECやASEANなどの地域経済組織はすでにこの理念を抱いており、地域経済拡張の有効な道具となっている。

中国の経済成長は、アジア経済の風景を大きく変えた。中国は

---

<sup>28</sup> Kaewkamol Karen Pitakdumrongkit, “The Impact of the Trump Administration’s Indo Pacific Strategy on Regional Economic Governance,” *Policy Studies*, No. 79, 2019 (Honolulu: East West Center), [https://www.eastwestcenter.org/system/tdf/private/ewc\\_policy\\_studies\\_79\\_web.pdf?file=1&type=node&id=37123](https://www.eastwestcenter.org/system/tdf/private/ewc_policy_studies_79_web.pdf?file=1&type=node&id=37123).

<sup>29</sup> U. S. Department of State, “Briefing on the Indo-Pacific Strategy,” op. cit. .

<sup>30</sup> C. Fred Bergsten, “Open Regionalism,” Peterson Institute for International Economics, January 1997, <https://www.piie.com/publications/working-papers/open-regionalism>.

2010年、日本を追い越し世界第二の経済大国となり、2013年には米国をも超え、最大の貿易国となった。インド太平洋の多くの国家にとって、中国はすでに米国に代わり、最大の貿易パートナーとなった。中国とそれらパートナー国との経済関係は絶えず深まり、中国を牽制する軍事同盟の形成は難しい。

歴史的に言えば、米国は枢要な輸出市場と国外投資資源の面で主要な役割を演じてきた。ところがトランプ政権の貿易政策は、交渉の中で相互主義を強調、相互貿易のバランスの中で「公正」となる点を自ら決めるものであり、開かれた地域主義の原則に背馳するものだった。ワシントンは TPP 以外にも日本やベトナムと関税問題を抱え、韓国とも新しい貿易協定の交渉を始めた<sup>31</sup>。このほか、ワシントンと中国の貿易戦争もアジア、特に中国のサプライチェーンに組み込まれている国家の生産ネットワークを乱した<sup>32</sup>。

トランプ政権の自他二ヶ国だけで事を行う方法は、地域の多角主義と相容れないものである。CPTPP と RCEP は、アジア各国の政府が多角的な枠組みを通して経済統合を深化させた例である。CPTPP は 2018 年 1 月に締結され、4.95 億人の市場をカバーする。また RCEP には ASEAN の 10ヶ国とその対話パートナー(中国・日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランド) が参加している<sup>33</sup>。インド太平洋地域の国々にとっての安全保障に関する権益が

---

<sup>31</sup> Nick Bisley, “Trump’s Incomplete Asia Strategy,” *East Asia Forum*, July 25, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/07/25/trumps-incomplete-asia-strategy/>.

<sup>32</sup> Kaewkamol Pitakdumrongkit, “Washington’s Fragile Economic Plans for the IndoPacific,” *East Asia Forum*, July 3, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/07/03/washingtons-fragile-economic-plans-for-the-indo-pacific/>.

<sup>33</sup> ASEAN, “Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP),” October 3, 2016, [https://asean.org/?static\\_post=rcep-regional-comprehensive-economic-](https://asean.org/?static_post=rcep-regional-comprehensive-economic-)

異なるならば、経済的利益において強調することはさらに困難となる。

### 3 共有される理念と価値としてのインド太平洋

「インド太平洋」の概念は暗に共通の価値観とアイデンティティを含んでいる。2005年にASEANの枠組みのもとで東アジアサミットが結成されたときも、まさに日本とシンガポールがその他のASEAN諸国と協力し、インド・オーストラリア・ニュージーランドも参加させることで「原則のある多角主義」を確保し、中国の影響力とバランスをとった。

2006年と2007年、第一次安倍政権のリーダーシップのもと、外務省は「自由と繁栄の弧」の概念をめぐる一連の活動を組織し、日本の民主・人権・法治へのコミットメントを強調した<sup>34</sup>。このほか、安倍首相がNATO・オーストラリア・インドと新たな戦略関係を構築した際も、普遍的な価値観が強調された。2007年のクアッドにおける戦略連盟の中でも、日本・インド・オーストラリア・米国を結ぶキーワードは「民主」であった。

さらに進んだところは、米印協力がインドの物質的パワーによる台頭だけでなく、自由主義と民主主義の価値観と制度の上に構築されたことである。両国はともに2005年発足の国連民主基金（United

---

partnership; Kentaro Iwamoto, “Asia forms world’s largest trading bloc RCEP after years of talks,” *Nikkei*, November 15, 2020, <https://asia.nikkei.com/Economy/Trade/Asia-forms-world-s-largest-trading-bloc-RCEP-after-years-of-talks>.

<sup>34</sup> Michael J. Green and Daniel Twining, “Democracy and American Grand Strategy in Asia: The Realist Principles Behind an Enduring Idealism,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 30, No. 1 (2008), pp. 1-28.



Nations Democracy Fund, UNDEF) の原加盟国であり、人権と民主制度の促進を行ってきた。

クアッドのメンバーは民主的な価値観と制度を共有していると言えるが、他の域内諸国、特に ASEAN 諸国の中には、この主張が排他に向けて働くのではないかと懸念している<sup>35</sup>。日本は一再ならず ASEAN の中心性と結束への支持を表明しているが、ASEAN がこのような役割を果たすことができるかは分からない<sup>36</sup>。ASEAN 諸国は自分たちの域内協力がクアッドに周縁化され、「自由で開かれたインド太平洋」戦略が域内での大国間競争を引き起こすのではないかと懸念している。

2019年6月にバンコクで行われた第34回首脳会議の中で、ASEAN は「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, AOIP)」を発表、これがインド太平洋の概念に対する公式見解となった。文書によれば「ASEAN の中心性の思想を ASEAN の主導的メカニズムとし、例えば東アジアサミットをインド太平洋における協力促進に向けた対話と実行のためのプラットフォームとし、インド太平洋地域における協力の基本原則とする」としている<sup>37</sup>。このほか ASEAN は、アジア太平洋とインド洋地域を連続した領土ではなく「緊密に統合され相互に連結された地域」と見る。同見解は戦略・排他のプロセスを取らず、(中

---

<sup>35</sup> Amitav Acharya, “Why ASEAN’s Indo-Pacific Outlook Matters,” *East Asia Forum*, August 11, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/08/11/why-aseans-indo-pacific-outlook-matters/>.

<sup>36</sup> Kei Koga, “Redirecting Strategic Focus in the Age of the Indo-Pacific,” *Comparative Connections: A Triannual E-Journal on East Asian Bilateral Relations*, Vol. 20, No. 1 (2018), pp. 129-138.

<sup>37</sup> Association of Southeast Asian Nations, “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” June 23, 2019, <https://asean.org/asean-outlook-indo-pacific/>.

国をも対象に) 包容の原則と共通認識の構築を強調している。またインド太平洋は「競争ではなく対話と協力の」「全ての国が発展・繁栄する」地域であると改めて述べている。

東アジアサミットは、2005年の成立時に東・東南・南アジアの16ヶ国が参加していたが、そのうち10ヶ国がASEAN諸国であり、それに中国・日本・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドが加わっていた。第6回(2011年)にはロシアと米国も加わり18ヶ国に拡大した。ASEANから見ると、東アジアサミットのメンバー構成は事実上インド太平洋という概念の広汎性を体現している。

意見のまとめ役(consensus-builder)の典型的な役割を果たすように、ASEANは「アウトルック」の中に「自由」という、中国に向けたと認識されうる言葉を入れていない。代わりに「航行の自由」という、ワシントンの優先事項を盛り込んだ。これはASEANの内政不干渉の原則と符合している。その原則は普遍的な価値観を認めないからである。

## 四 米国による「インド太平洋戦略」下の米台関係の推移

### 1 民主的ガバナンスにおける台米協力

台湾は活力に満ちた民主国家であり、政治的ガバナンスの分野で多くの支援を行うことができる。2019年9月12日、米国在台協会(American Institute in Taiwan, AIT)と台湾外交部、米國務省民主・人権・労働局(Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor of the U.S. Department of State)の協力により、「台米インド太平洋民主的ガバナンス協議(U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance in the Indo-Pacific Region)」が立ち上げられた。このフォーラムは米国と台湾が新しいメカニズムを探り、

それを通じて協力を強化し、域内に両者の成果を広めるための方法である。

米務省副次官補代行兼民主・人権・労働局幹部のバスビー（Scott Busby）氏は、第一回フォーラムの開幕の辞の中で、米台協議の趣旨はインド太平洋透明性イニシアティブ（Indo-Pacific Transparency Initiative, IPTI）のもと民主主義の価値観を向上させることにあり、トランプ政権による「自由で開かれたインド太平洋」ヴィジョンのガバナンス分野における柱の一つであるとした<sup>38</sup>。同イニシアティブの趣旨は、地域全体を市民社会・法治・透明で責任感のある政府へと向上させることにあり、その核心は「反腐敗と財政的透明性、民主に向けた援助、若者と新しいリーダーの開拓、メディアとネットの自由、基本的な自由と人権」である。

同フォーラムの開催後、米台は共同で一連の活動を主催した。皮切りは反偽情報・プロパガンダのための米台科学技術チャレンジ大会（U.S.-Taiwan Tech Challenge on Countering Disinformation and Propaganda）である。AIT、米務省グローバル・エンゲージメント・センター（Global Engagement Center, GEC）、台湾情報工業協会（台湾資訊工業策進会）、米パーク顧問社（Park Advisors）が2020年2月に共同開催し、米国・台湾・イスラエル・オーストラリアから集結した科学技術関連企業が偽情報をブロックする最新の科学技術的解決策を打ち立て、民主的強靱性を構築した。

---

<sup>38</sup> Scott Busby, “Opening Remarks at the U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance in the Indo-Pacific Region,” September 12, 2019, <https://www.state.gov/opening-remarks-at-the-u-s-taiwan-consultations-on-democratic-governance-in-the-indo-pacific-region/>.

次いで「新型コロナウイルス偽情報対抗のためのグローバル協力訓練枠組みに向けたワークショップ（Global Cooperation and Training Framework (GCTF) Workshop on Combatting COVID-19 Disinformation）」が、米國務省民主・人権・労働局のデストロ（Robert Destro）次官補、AIT 所長、台湾外交部政務次官、日本台湾交流協会台北事務所長が共同で 2020 年 4 月に招集し、9ヶ国から 80 人以上のメンバーが参加した。米 GEC 筆頭副コーディネーターのキメージ（Daniel Kimmage）は、同センターと台湾の共同協力は、偽情報阻止に対抗するための成功例であるとワークショップのレポートで述べた<sup>39</sup>。

第三に、米国の市民団体が台湾での偽情報による情報操作に関心を抱いている。米国の NGO グラフィカ（Graphika）と未来研究所（Institute for the Future）デジタル情報実験室（Digital Intelligence Lab）、国際共和研究所（International Republican Institute, IRI）は、2020 年 8 月に共同発表「デジタル指紋検出：中国の台湾における情報操作の追跡（Detecting Digital Fingerprints: Tracing Chinese Disinformation in Taiwan）」を開き、中国が台湾の民主主義の道のみで行った情報操作に関する研究報告を行った<sup>40</sup>。また全米民主国際研究所（National Democratic Institute, NDI）は、2020 年 3 月に短編ドキュメンタリー「デジタル炭坑のカナリア（Canary in a Digital Coal Mine）」を発表、同

---

<sup>39</sup> 美國在台協會「美國、台灣及日本共同舉辦對抗新冠肺炎誤導訊息之首屆『全球合作暨訓練架構』線上論壇活動」2020 年 4 月 30 日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/us-taiwan-japan-the-first-vgctf-on-combatting-covid-19-disinfo-zh/>。

<sup>40</sup> Institute for the Future, “Detecting Digital Fingerprints: Tracing Chinese Disinformation in Taiwan,” August 25, 2020, <https://www.iftf.org/disinfo-in-taiwan/>。

年1月の総統・立法委員選挙前における台湾の民間科学技術関係者と政府が、偽情報阻止のために協力する様を描いている<sup>41</sup>。

第四に、米国は台湾が「開かれた政府へのパートナーシップ (Open Government Partnership, OGP)」への参与を支持している。ねらいは台湾が多角的なメカニズムと会議への有意義な参与を支援することであり、AITは台湾行政院のオードリー・タン(唐鳳)政務委員が2020年2月に訪米した際、OGP指導委員会会員国のワシントン駐在員との面会をセッティングした。開かれた政府に向けた国家的行動案策定のため、台湾の行政院は2020年8月に推進委員会を設立、10月に「開かれた政府に向けた国家的行動案策定推進委員会」の第一回会合が招集された。その中では同行動案の最初の内容として「資料開放と情報公開の推進」「公共の場への参与メカニズムの拡大」「異なる性別・アイデンティティを持つ人々の包容性のある対話の増加」「クリーンな政治の実行」「マネーロンダリング規制の執行」の5分野をカバーすることが討論され、政府・民間・同委員会の委員から「政府資料開放と再利用制度の完備」「デジタルプライバシー保護の強化」「若者の政策参加促進」「公民投票への電子署名」「労働者による組合設置の奨励」「政治献金透明化の強化」など19項目の公約が検討の上提出された。関連事項は2021年1月に開始され、2024年5月まで推進するとされた<sup>42</sup>。

---

<sup>41</sup> National Democratic Institute, “Canary in a Digital Coal Mine,” March 2020, <https://www.ndi.org/canary-digital-coal-mine>.

<sup>42</sup> トランプ大統領が上下両院での通過をうけて署名した「2021会計年度予算案」には、「2020年台湾保証法案(Taiwan Assurance Act of 2020)」も含まれている。またこの予算案には米台「グローバル協力及び訓練の枠組み」を支援するための300万ドルも盛り込まれている。

2020年10月、第2回「台米インド太平洋民主的ガバナンス協議」総括会議の中で、デストロ氏は「我々は今まさに具体的な行動を取り、米台間のパートナーシップをゆっくりとではあるが着実に促進している。このパートナーシップの中で、我々は市民社会と手を組んで協力し、インド太平洋地域から全世界で市民の基本的自由を提唱し、市民の力を培っていく」とした<sup>43</sup>。また2021年を展望し、米台は協力を続け、台湾で達成した信教の自由、女性の経済的エンパワーメント、ネット上の偽情報拡散撲滅、透明性のある政府、公正な選挙の促進を用いて民主的な価値観の核心を現し、自由で開かれたインド太平洋地域を守っていくだろうと述べた。

米台双方が優先した協力分野は、第一に、反腐敗・開かれた政府・民主と人権への資金援助である。米台は意識的にインド太平洋地域に共同で資金援助を行い、反腐敗と開かれた政府をテーマとした一連のイベントを開催し、更なる協力の機会を探り続け、インド太平洋の民主と人権を促進した。次に、米台の市民社会の連結である。全米民主国際研究所と国際共和研究所は、どちらも台湾に長期的な拠点を設置した。第三に、台湾を民主促進のプラットフォームとして育てたことである。台湾民主基金会（Taiwan Foundation for Democracy, TFD）、チェコのパフォーラム2000基金会（Forum 2000 Foundation）、全米民主主義基金会（National Endowment for Democracy, NED）は、2021年に台湾で国際民主ワークショップを開催、NGO間のパートナーシップ強化を支持し、インド太平

---

<sup>43</sup> Robert Destro, “Remarks by Assistant Secretary Robert Destro at the Capstone Session of the 2020 U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance,” American Institute in Taiwan, October 28, 2020, <https://www.ait.org.tw/remarks-by-assistant-secretary-destro-at-the-capstone-session-of-2020-us-tw-consultations-on-democratic-governance/>.

洋の民主的ガバナンスを推進すると宣言した<sup>44</sup>。

## 2 台米経済協力

トランプ政権下の「自由で開かれたインド太平洋」における経済戦略には三つの要素がある。貿易・投資・インフラ整備である<sup>45</sup>。台湾は米国のインド太平洋戦略の経済面でも大きな役割を演じている。

まず貿易分野である。トランプ政権は貿易の大原則として「自由・公正・互恵」を提唱しているため、「米国・メキシコ・カナダ協定 (United States-Mexico-Canada Agreement, USMCA)」「米韓 FTA (U. S. -Korea FTA (KORUS FTA))」で示されたように、同政権は貿易パートナーとより良き貿易交渉を行おうと試みた。もう一つの例は、安倍首相とトランプ大統領が 2019 年 9 月 25 日に国連総会会議場で宣言した二国間貿易協定である。この新協定の中で、日本は米国産農産物のうち牛肉・豚肉・果物・小麦への関税及び輸入割り当ての引き下げ、或いは撤廃を、米国は機械製造機や蒸気タービンなど一連の日本製工業品への関税引き下げを決定した<sup>46</sup>。この協議は米国の農民・牧場主が日本市場に進出する機会を広げ、オーストラリア・カナダ・ヨーロッパとの競争を

---

<sup>44</sup> “Fact Sheet: 2020 U. S. -Taiwan Consultations on Democratic Governance in the Indo-Pacific Region and Beyond,” Press Release, AIT Taipei Main Office, October 28, 2020, <https://www.ait.org.tw/fact-sheet-2020-us-taiwan-consultations-on-democratic-governance-in-indo-pacific/>.

<sup>45</sup> Kaewkamol Karen Pitakdumrongkit, “The Impact of the Trump Administration’s Indo Pacific Strategy,” op. cit. .

<sup>46</sup> Office of the United States Trade Representative, “U. S. -Japan Trade Agreement Negotiations,” December 2019, <https://ustr.gov/countries-regions/japan-korea-apec/japan/us-japan-trade-agreement-negotiations>.

可能にした。また日本も CPTPP 整備と 2019 年の「日・EU 経済連携協定 (European Union-Japan Economic Partnership Agreement, EPA)」から利益を得た。

米国との貿易の分野では、台湾は長期に渡り貿易黒字を享受している。2017 年に 143 億ドルまで拡大後、2018 年には 127 億ドルに下がっている。両者の貿易関係は強さを保ってはいるが、米国及びインド太平洋地域にとって全体的な重みは落ちている。2009 年の時点で、台湾は米国とインド太平洋地域の貿易総額の 5.38% を占めていたが、2017 年に 4.69% と底を打ち、2018 年には 4.87% に回復している<sup>47</sup>。

日米貿易協定のケースが示すように、台湾が米国と二国間貿易交渉を行えば、農産品はほぼ間違いなく議題に上ってくる。米国の農民と生産者が米中貿易戦争で受けた経済的な絶望を背に、トランプ政権は台湾に最大限の譲歩を要求する政治的圧力を加えてくることが予想された。米国との二国間貿易交渉で政治・経済のバランスを確保できるよう、台湾は前もって計画を練る必要があった。その結果、蔡英文総統は 8 月 28 日、2021 年から米国産豚肉・牛肉の輸入拡大を宣言し、国内で議論を呼んだ。一方米国は即座に前向きな反応を示し、ペンス副大統領<sup>48</sup> とポンペオ国務長官はツイッターで歓迎する旨の投稿を行った。

次に投資の面であるが、投資促進のため、トランプ政権はアント

---

<sup>47</sup> Bureau of Economic Analysis, “Taiwan: International Trade and Investment Country Facts,” September 18, 2020, <https://apps.bea.gov/international/factsheet/factsheet.cfm?Area=628>.

<sup>48</sup> Mike Pence, “Taiwan’s decision today to ease restrictions on US pork & beef imports,” August 29, 2020, [https://twitter.com/Mike\\_Pence/status/1299394009664688129](https://twitter.com/Mike_Pence/status/1299394009664688129).



レプレナー精神・イノベーションと民営部門の参与を奨励し、投資環境の改善を強調した。それ以前も、多くのアジア諸国では投資の効果により経済成長に推移していたが、障壁は依然存在していたため、同地域への外国からの直接投資は停滞していた。アレックス・ウォンは、米国は「より開かれた投資環境とより透明性のある監視システムを支持した…こうして米国向けに更に外国からの直接投資を開放しただけではなく、現地住民、地場のイノベーターとアントレプレナーがこの有利な情勢を利用できた。地域全体の経済が伸びるような投資環境を推進した」と認めている<sup>49</sup>。

実際には、トランプは2018年8月に署名した「外国投資リスク審査現代化法 (Foreign Investment Risk Review Modernization Act, FIRRMA)」は米国の対外投資緊縮を示している可能性がある。同法は米台外国投資委員会 (Committee on Foreign Investment in the United States, CFIUS) の権力を拡大し、外国による米国企業買収を審査し、国家の安全にマイナスの影響を与えないか確かめるものである。航空・半導体・通信産業分野がパイロット計画の対象であり、その後審査をさらに厳格化し、外国によるセンシティブな情報や技術創造の獲得を防止する。

投資分野について二つ目は、台湾と米国が協力に向けた大きな潜在力を持っている点についてである。隣国経済と比べ台湾は比較的、外国からの直接投資を引きつけない。国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development) 集計による外国直接投資のデータ (FDI data) によると<sup>50</sup>、台湾への外国

---

<sup>49</sup> U. S. Department of State, “Briefing on the Indo-Pacific Strategy,” op. cit. .

<sup>50</sup> United Nations Conference on Trade and Development, *World Investment Report*, June 2020, <https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2020>.

からの直接投資の年間流入量は NIEs 諸国の中で最下位である。また二国家間レベルでは、米国の台湾への直接投資も下降の一途をたどっている。2019年時点で、米国による対台湾直接投資はサービス業（41%）と製造業（35%）に分けられる。米国におけるサービス業投資の主要分野は小売貿易と金融で、製造業ではコンピューター・電子物品と化学製品に重点が置かれている<sup>51</sup>。これに対して、台湾の米国への投資では、製造業が41%、サービス業が39%である。

台湾が外国からの直接投資の面で振るわない一つには、生産ネットワークとグローバルなバリューチェーンの時代、外国からの直接投資と生産ネットワークが密接な関連を持っているからである。生産ライン上の投資が引き起こす産業内貿易は地域統合を伝統的な貿易にまで浸透させるが、伝統的な貿易は国境を越えて生産品を輸出することができない。貿易と投資はもはや別の現象ではなく、一体として考慮しなければならない<sup>52</sup>。台湾が2025年までに逐次原子力発電を廃止し、化石燃料・自然エネルギー増加を計画しているのに鑑み、外国企業は台湾の長期エネルギー政策に懸念を表明している。外国の未公開株式投資会社は投資の批准や撤退のプロセスに透明性と予測可能性が欠けていることに懸念を示し、監視機構は、取引の際の行政による自由裁量権に頼ることを拒絶している。このような困難は、国家の安全から来ており、センシティブであるが外国

---

<sup>51</sup> Bureau of Economic Analysis, “Taiwan,” op. cit. .

<sup>52</sup> Richard Baldwin, “A Holistic Approach to the New Trade-FDI Reality,” Anabel Gonzalez, eds., *Foreign Direct Investment as a Key Driver for Trade, Growth, and Prosperity: The Case for a Multilateral Agreement on Investment* (Geneva: World Economic Forum, 2013), pp. 26-28.

が保有することを許される分野で、特に顕在的である<sup>53</sup>。

一方、外国からの直接投資とサービスがリンクしたときは、米国の台湾への投資と同じように、監視制度の質・量とガバナンス過程の透明性が非常に重要となる。この方面では、世界経済フォーラムの編集した「世界競争力指数（Global Competitiveness Index, GCI）」が、台湾の公認するウィークポイントを確認する手助けになる。明らかに台湾はこの制度、特に司法の独立と法律によるメカニズム形成の効率（紛争解決のための法規と挑戦的な法規）の方面が弱い。同様に注意に値するのが、政治家・政府の支出・政府による監視への信用が欠けていることである。これらの分野における制度改革は台湾の将来の経済発展にこの上なく重要なだけでなく、台湾が貿易・投資方面で競争力を保つ助けにもなる。

近年、台湾では国内投資と外国からの直接投資を通じて経済を伸ばそうとの提言がなされている。外国からの直接投資を呼び込むため、政府は投資への障壁を低くし、新しいルールを導入して現代的な監視機構を構築するための一連の省庁横断会議を招集した。外国企業の懸念払拭のため、例えば台湾の国家発展委員会などの中央政府部門が、定期的に台北市米国商会（American Chamber of Commerce in Taipei, AmCham Taipei）<sup>54</sup>や外国の企業グループと会議をもち、外国企業が関心を持つ点の解決方法を探っている。

最後はインフラ整備方面である。中国の「一帯一路」構想とそのインフラ発展項目に米国が懸念しているのは、北京が港湾のインフ

---

<sup>53</sup> U. S. Department of State, “2020 Investment Climate Statements: Taiwan,” September 25, 2020, <https://www.state.gov/reports/2020-investment-climate-statements/taiwan/>.

<sup>54</sup> 2021年1月1日より名称を「台北市米国商会（AmCham Taiwan）」と改めた。

ラ整備を通じてキーとなる戦略的位置に入る能力と、パイプラインネットワークとエネルギー計画を通じてのエネルギー安全保障を増強することである。米国側はまだ中国のビジネスモデル、すなわち融資・透明性・環境及び社会保護の基準に疑念を抱いている<sup>55</sup>。

トランプ政権は、高い質・量と資本利益率を備えた永続的発展につながる計画を識別・資金援助することで、域内諸国とのパートナーシップ強化を試みている。2018年の「開発に導くための投資活用に関する法律（Better Utilization of Investment Leading to Development (BUILD) Act）」公布に伴い、米国はインド太平洋地域での連結的援助を強化するため、開発金融機構を合併した<sup>56</sup>。この法律は米政府の開発融資の権限を 600 億ドルに倍増させたほか、海外民間投資会社（Overseas Private Investment Corporation, OPIC）、また米国国際開発庁（US Agency for International Development, USAID）の中の開発信用機関（Development Credit Authority, DCA）・企業基金（Enterprise Funds）・民間資本及び小規模企業事務室（Office of Private Capital and Microenterprise, PCM）が受け持っていた業務を、米国国際開発金融公社（U. S. International Development Finance Corporation, IDFC）を設立し

---

<sup>55</sup> U. S. -China Economic and Security Review Commission, *2019 Annual Report* (Washington, D. C. : U. S. Government Publishing Office), November 2019, <https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-11/2019%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf>.

<sup>56</sup> United States Congress, “S. 2463-BUILD Act of 2018, 115th Congress (2017-2018),” *CONGRESS.GOV*, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2463>. 同法案の説明としては、Daniel F. Runde and Romina Bandura, “The BUILD Act Has Passed: What’s Next?” *Center for Strategic and International Studies*, October 12, 2018, <https://www.csis.org/analysis/build-act-has-passed-whats-next> が参考になる。

引き継がせた。同社は拡張経営権を与えられ、株主権投資を進める。このほか、米国は日本・インド・オーストラリアと協力し、インド太平洋地域の需要を満たす集団融資計画策定の方法を検討している。

ポンペオ国務長官は、インド太平洋ビジネスフォーラム（Indo-Pacific Business Forum, IPBF）での講演の中で、数項目の提案を行った<sup>57</sup>。うち一つはデジタル連結とネットセキュリティでのパートナーシップ（Digital Connectivity and Cybersecurity Partnership）である。米国は2500万ドルの創業投資を用いて通信インフラ開発支援をすることで、パートナー国家のデジタル連結性改善を補助している。技術援助と公共・民間パートナーシップ（public-private partnership, PPP）を通じて、米国は技術輸出を拡大すると同時に、パートナー国家のネットにおける脅威に対応する能力を構築している。もう一つの提案は、エネルギー分野である。「エネルギーを通じた開発と成長（Enhancing Development and Growth through Energy, EDGE）」は、インド太平洋のパートナー国家の輸入・生産・エネルギー資源配備を援助するため5000万ドルの投資を行うという。

米国が発起人となったインフラに関するイニシアティブ、すなわちインフラ取引・援助ネットワーク（Infrastructure Transaction and Assistance Network, ITAN）は域内パートナーから歓迎されている。3000万ドル近くの立ち上げ資金を用いて省庁横断的な機構を設立し、各種インフラの開発・融資・技術援助に協力する。米国はさらに、パートナー国家に法律・財務関連の諮問サービスを行う、インド太平洋取引諮問基金（Indo-Pacific Transaction

---

<sup>57</sup> U. S. Department of State, “Briefing on the Indo-Pacific Strategy,” op. cit. .

Advisory Fund, TAF) も設立した。

インフラ分野では、台湾は域内協力から利益を受けることができる。台湾は新南下政策 (New Southbound Policy, NSP) で対象国との農業・医療衛生・産業人材育成での協力を推進し、台湾企業による対象国のインフラ建設計画参与を積極的に補助するため、手始めに 35 億ドルの貸し付け基金を編成している。これらの経済建設項目で、米台はお互いの利益になるよう協力を進め、新南下政策対象国、特に東南アジアの数多くの台湾企業の参与によって核心的な効果を生むことが可能となる<sup>58</sup>。

2020 年 9 月 17 日、AIT と駐米台北経済文化代表処 (Taipei Economic and Cultural Representative Office, TECRO) は、それぞれ米国と台湾の代表として「米台インフラ建設への融資および市場建設に向けた協力枠組み (Framework to Strengthen Infrastructure Finance and Market Building Cooperation)」に署名<sup>59</sup>、10月29日に第一回オンライン実務委員会を開いた。米台代表は、域内のインフラ建設への投融資計画、インフラ建設への融資と市場建設における協力、また将来に向けた強靱性と持続性を備えた強固なサプライチェーンの共同支援のために、双方のインフラ建設への投資促進など、広汎な議題について討論した。「台湾がインド太平洋地域のインフラ建設を進める上で重要な貢献をするだろう、また自由で開かれたインド太平洋地域への広範な支持を行うだろう

---

<sup>58</sup> 林文程「臺灣『新南向政策』與美國『印太戰略』的夥伴關係」『展望與探索』第 16 卷第 11 期 (2018 年)、頁 9~18。

<sup>59</sup> “AIT-TECRO Infrastructure Financing Framework Strengthens U. S. and Taiwan Cooperation on Infrastructure Development in the Indo-Pacific,” Press Release, AIT Taipei Main Office, September 30, 2020, <https://www.ait.org.tw/ait-tecro-infrastructure-financing-framework/>.

と、アメリカは楽観している」<sup>60</sup>。

2020年11月20日、AITと駐米台北経済文化代表処の共同主催により、ワシントンで「米台経済的繁栄パートナー対話（U. S. - Taiwan Economic Prosperity Partnership Dialogue）」を行った。この対話では米台が経済関係を強めるにあたって重要となる議題、すなわち強固なサプライチェーン、クリーン・ネットワーク（Clean Network）および5Gのセキュリティ、半導体、インフラ開発、投資審査、女性の経済的エンパワーメント、衛生の安全保障、科学技術分野での協力について話し合われた<sup>61</sup>。

### 3 米台の軍事協力

米国は台湾との「相互防衛条約」を1980年に打ち切ったが、対話・訓練・武器売却という形で台湾軍と接触を続けている。米国のねらいは、台湾が「信用でき、敏捷で、資本利益を備えた能力」の配備を奨励することである。トランプ政権は、台湾に関連した20項目からなる重要な外国向け武器売却案をすでに議会へ通知しており、その総額は150億ドル近くにのぼる。ポンペオ国務長官は「アメリカはいつでも台湾を支持する誠実な友人である。トランプ政権がこの三年間で批准した武器売却案は150億ドルを超える。オバマ前政権では？8年間でやっと140億ドルだ」とツイッターへの投稿

---

<sup>60</sup> “U. S. and Taiwan Convene the First Working Group Meeting under the Infrastructure Finance Framework,” Press Release, AIT Taipei Main Office, October 30, 2020, <https://www.ait.org.tw/us-taiwan-convene-first-working-group-meeting-under-infrastructure-finance-framework/>.

<sup>61</sup> “Inaugural U. S. -Taiwan Economic Prosperity Partnership Dialogue,” Press Release, AIT Taipei Main Office, November 21, 2020, <https://www.ait.org.tw/inaugural-us-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue/>.

で述べた。

台湾の安全保障に関する米国のコミットメントは西太平洋の平和と安定を源とし、その中で最もよく見られるのが米国軍艦・軍用機の台湾海峡通過である。トランプ政権でも従来通りそれは続けられている。ただしその性質には変化が生じ、2018 年以降、米軍艦の台湾海峡航行や、軍用機の台湾周辺の飛行は「自由で開かれた」インド太平洋に向けた戦略の一部となっている。これらの行動について米軍は「自由で開かれたインド太平洋地域のために尽力するアメリカのコミットメントを体現したものだ」「インド太平洋航行の自由と開放性を守るというアメリカの決心を表したものだ」といった直接的な表現を使うようになった。例を挙げれば、米海軍は 2018 年下半年から不定期にイージス艦を派遣して台湾海峡を通過させるようになった。

最後の一つは、米台の政治・軍事に関する対話が公開されるようになったことである<sup>62</sup>。2021 年 1 月 5 日米 국무省は、同省政治軍事局のクーパー国務次官補が、翌日のオンライン米台「政治・軍事対話」に期中に談話を発表するというプレスリリースを行った。知られているところでは、この種の対話は長年続けられている。事実、クーパー氏は 2020 年 8 月、当時の駐米台湾代表スタンリー・カオ（高碩泰）と面会した際の写真を「アメリカと台湾の政治・軍事対話が台湾海峡とその地域の平和と安定を促進することを改めて確認した」とのコメントと共にツイッターに投稿している。また同年

---

<sup>62</sup> Lawrence Chung, “Taiwan and US set for sensitive dialogue - and reveal the timing in advance,” *South China Morning Post*, January 6, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3116661/taiwan-and-us-set-sensitive-dialogue-and-reveal-timing-advance>.



12月19日、国務省はクーパー氏がシンクタンク「2049年計画」で台湾の前参謀総長・李喜明と会見し、台湾の安全保障および防衛、自主国防、工業分野における台米協力などを議題に会談を行うと日程を発表した<sup>63</sup>。

## 五 米議会超党派議員による主な台湾関連立法

トランプ政権期、米議会に提出された親台湾的法案は増え続けており、三つの分野に帰着する。米台軍事関係の強化、米台実務関係の格上げ、台湾の国際社会での居場所確保の支援である。

### 1 台湾との軍事関係の強化

#### (1) 台湾向け武器売却の推進

米議会は台湾向け武器売却の重要な推進役である。例を挙げると、「2018会計年度国防授權法（National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018, FY2018 NDAA）」は、台湾向け武器売却の手続を正常化するため、台湾が米国に提出したいかなる軍事物資購買要請も、国防長官と国務長官が全項目を審査すると要求している。「2021会計年度国防授權法（National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2021, FY2021 NDAA）」は台湾の「全体防衛構想（Overall Defense Concept, ODC）」を支持、「台湾関係法（Taiwan Relations Act, TRA）」と「六つの保証（Six Assurances）」を根拠として、台湾に必要な武器を売却してその自

---

<sup>63</sup> Lin Chia-nan, “Top US official to join virtual dialogue with Taiwan today,” *Taipei Times*, January 7, 2021, <https://taipeitimes.com/News/front/archives/2021/01/07/2003750094>.

衛力を維持することをホワイトハウスに要求している<sup>64</sup>。「台湾保証法 (Taiwan Assurance Act, TAA)」は、改めて台湾が米国のインド太平洋地域戦略の重要な一部分であることを述べ、台湾が自衛に必要な武器を定常的に提供することを米国に促すものである。同法は米政府が台湾に国防費増額を促すこと、台湾への武器売却を常態化すること、台湾の自衛能力を確保し非対称戦能力を発展させることも要求している<sup>65</sup>。

## (2) 米台軍事交流の支持

米議会は立法を通して米台間の軍事協力・交流を支持・推進してきた。主な方法は人的交流と軍事演習の二つである。米台間の人的交流を格上げする法案として例を挙げると、「2017会計年度国防授權法 (National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2017, FY2017 NDAA)」は米台の上級武官・文官の交流計画制定・実行を要求しており、その内容は軍事理論・作戦計画・兵站保障・情報収集と分析・作戦戦術と技術的手続き・人道的援助と災害救助などである。同法は、米国の上級国防関係者や現役の軍人による台湾訪問などの軍事交流を初めて認めた<sup>66</sup>。

軍事演習の深化の面で例を挙げれば、「2018会計年度国防授權

---

<sup>64</sup> United States Congress, “H. R. 6395: National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2021,” *CONGRESS.GOV*, December 20, 2020, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/BILLS-116hr6395enr/pdf/BILLS-116hr6395enr.pdf>.

<sup>65</sup> United States Congress, “Taiwan Assurance Act 2019,” *CONGRESS.GOV*, May 8, 2019, <https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/2002/text>.

<sup>66</sup> United States Congress, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2017,” *CONGRESS.GOV*, December 23, 2016, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/senate-bill/2943/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=8>.

法」は第1259条で米台の防衛協力におけるパートナーシップ強化を要求している。内訳は台湾軍の軍事演習参加、西太平洋配備の海軍との演習実施、米台軍艦の相互寄港の可能性を評価することである<sup>67</sup>。「2019会計年度国防授權法 (National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019, FY2019 NDAA)」の中では、国防長官が台湾の実戦訓練と軍事演習実施を推進しなければならないと要求している<sup>68</sup>。上述の法律の条目は、米台間の武器売却と軍事交流に実質的な影響を与えており、軍事交流を日増しに制度化・常態化させている。

### (3) 行政部門に台湾の軍事力評価報告提出を要求

米議会の法案の大部分は、行政部門を通して期限内に議会へ評価報告提出を要求する方式をとり、それによって行政部門による法案執行を監督している。例を挙げると、「2019会計年度国防授權法」は国務長官に台湾の軍事力について全面的な評価を行うことを要求し、評価は次の6つの方面で行う。人員管理と部隊の充実度（特に予備役）、召募・訓練および軍事プロジェクト、指揮・コントロール・通信・情報、技術研究および開発、軍事物資調達とロジスティクス、戦略企画および資源管理である。このほか、一年以内に国

---

<sup>67</sup> United States Congress, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,” *CONGRESS.GOV*, December 12, 2017, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=29>.

<sup>68</sup> United States Congress, “John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,” *CONGRESS.GOV*, August 13, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=31>.

防評価と米国の対応政策報告を議会へ提出する<sup>69</sup>。

## 2 米台間実務関係格上げの促進

### (1) 米台政府関係者交流レベルの格上げ

米台交流の格上げを行い、両者の政府関係者の接触・交流を公開・合法化するため、米議会は「台湾旅行法 (Taiwan Travel Act, TTA)」を制定した。同法の主な要求は、米台のあらゆるレベルの政府関係者が交流・相互訪問、その他の活動を展開できるようにすることである。主な内容は、米国の政府関係者が台湾に赴き、台湾側のカウンターパートと面会するのを許可し、台湾の政府高官も相応の尊厳を持つという条件のもと米国に入り、政府関係者との面会を許可する。台北経済文化代表処と、その他台湾の設立したあらゆる機構が米国でビジネスを展開し、その活動の参加者が米議会のメンバー、連邦・州・地方自治体の関係者、台湾政府上層部のあらゆる人物と接触することを奨励することである<sup>70</sup>。

それに続く「アジア再保証推進法」は引き続き米台政府関係者による交流の強化を要求し、軍事など多分野にわたる内容を法律で規定している。米国政府による米台間の密接な経済・政治・安全保障関係の支持を台湾に保証すること、また現在までに台湾に保証していること—現状変更の試みへの反対、両岸が共に受け入れられる平和的解決案の支持、米国の政府高官の台湾訪問—を忠実に実行することを要求している<sup>71</sup>。「台湾保証法」も、台湾との関係の指針

---

<sup>69</sup> Ibid.

<sup>70</sup> United States Congress, “Taiwan Travel Act,” *CONGRESS.GOV*, March 16, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/housebill/535/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=2>.

<sup>71</sup> United States Congress, “Asia Reassurance Initiative Act of 2018,” *CONGRESS*.

を調整すること、価値観・重要性・権益に基づいて台米関係を引き上げること、台湾が民主主義・自由主義国家であることを考慮し、台湾との交流において双方の全面的で共通の価値観に基づく関係を反映させるべきであると国務省に要求している。

## (2) AITの地位の引き上げ

2018年6月12日、AITの新館が使用され始め、同14日、上院は第40号共同決議案を提出して支持を表明し「米台間の関係を強めるためには、AITに重要な役割を演じさせなければならない」とした<sup>72</sup>。

## (3) 台湾関係法の強化

米議会は長年にわたって立法を通じて「台湾関係法」の地位と役割について改めて指摘を行っており、トランプ政権下でも例外ではなかった。2016年、上下両院は共同決議案を通過、「台湾関係法」と「六つの保証」を米台関係の基礎とすることを改めて表明した<sup>73</sup>。

---

GOV, December 31, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=2&s=2>.

<sup>72</sup> United States Congress, “A concurrent resolution recognizing the close relationship between the United States and Taiwan and the important role of the American Institute in Taiwan in strengthening such relationship,” *CONGRESS.GOV*, June 14, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-concurrent-resolution/40/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22American+Institute+in+Taiwan%22%5D%7D&r=4&s=7>.

<sup>73</sup> United States Congress, “Reaffirming the Taiwan Relations Act and the Six Assurances as cornerstones of United States Taiwan relations,” *CONGRESS.GOV*, May 17, 2016, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-concurrent-resolution/88/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=1>.

### 3 台湾の国際社会での地位開拓への協力

米議会が台湾の国際社会における地位開拓を支持するために行った立法には三つの側面がある。一つ目は台湾の国連加盟と、米台政府が正常な外交関係を回復することへの支持である。トランプ政権期、議会は台湾の国際的地位の開拓をさらに推進させた。2018年6月20日、下院は第124号議案を提出、大統領に台湾との正常な外交関係の回復を要求するとともに、台湾が国連に深く参与することを支持した<sup>74</sup>。

二つ目は、台湾と外交関係にある国との断交予防である。2018年9月4日、米議会上院は「台湾国際参与法案 (Taiwan International Participation Act of 2018)」を提出、台湾と良好な外交関係を有している国家に支持を表明した<sup>75</sup>。法案のねらいは、台湾と断交した上で中国と国交を樹立するのを防ぐことにある。法案では米国に、台湾と断交した国との外交レベルを落とす、援助停止など、台湾との断交することをあらゆる手段を用いて防止することを要求している。

三つ目は、台湾が意味のある形で国際組織に参加するのを支持することである。米議会は何回にもわたって、立法を通じて台湾が有意義な形で国際組織に参加するのを支持してきた。主なものに国際民間航空機関 (International Civil Aviation

---

<sup>74</sup> United States Congress, “Expressing the sense of Congress that Taiwan and its people deserve membership in the United Nations,” *CONGRESS.GOV*, October 1, 2015, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-concurrent-resolution/76/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=8>.

<sup>75</sup> United States Congress, “Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2018,” *CONGRESS.GOV*, September 4, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/3406/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=1>.

Organization, ICAO)、国際刑事警察機構 (International Criminal Police Organization, INTERPOL)、世界保健機関 (World Health Organization, WHO) がある。例えば「台湾保証法」は、台湾が有意義な形で国連、世界保健総会 (World Health Assembly, WHA)、ICAO、インターポールなどの適切な国際組織に参加すること、また国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization, FAO)、国連教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO) といった、国家であることを会員の要件としない国際組織の正式会員となるのを支持するよう要求している。

従来と比較して、トランプ政権期の議会における立法はその意図する方向がさらに明確になり、核心的な要求もさらに一致し、同政権のインド太平洋戦略と緊密にかみ合っている。法案の内容を見ても、関連条目はさらに細緻で実際的なものになり、各重要法案は緊密な対応・つながりのある体系をなし、台湾自身の要求を満足させた上に米国の戦略における需要にも気を配っている。また関連法案の立場と傾向から言っても、ほぼ全ての法案が明確に好意的である。一面では関連法案は台湾の軍事力増強と国際社会での地位開拓に積極的に協力し、もう一面で米議会は中国が台湾にとって脅威であることを非常に重視している。

## 六、結論：トランプ政権の総括とバイデン政権の展望

2021年1月12日、ホワイトハウスはトランプ政権の「米国のインド太平洋戦略の枠組み (United States Strategic Framework for the Indo-Pacific)」を発表、三年間あまりのインド太平洋地域における戦略目標と優先事項を列挙した。この10ページの機密書類

は相当な指導性を持っている<sup>76</sup>。

### 1 トランプ政権下での「頼りになるが限りがある」パートナーとしての台湾

トランプ政権は多面性を持つ「自由で開かれたインド太平洋」について徐々にはっきりしたヴィジョンを持ち始めているものの、「自由で開かれたインド太平洋」の全ての要素を実現に移せるような明確な制度のプラットフォームはない。台湾は特定の地域グループに属しておらず、この事実が台湾に一定の機動性を持たせていて、「米台インド太平洋民主的ガバナンス協議」メカニズムのような、米国と二国間フォーラムを立ち上げるといった独特のチャンスを得ている。民主的ガバナンスのほかにも、「自由で開かれたインド太平洋」の経済的要素は、事実上台湾にもう一つ、米国の生産（製造）：特に投資・インフラ整備の分野と接続する機会を与えている。米国とその他の域内パートナーが共同計画を検討することで、台湾が遭遇している経済的ボトルネックを解決する助けになり、将来の成長と発展の基礎を築くことになっている。

自身のことから原因で、台湾はずっと友邦において中国と影響力を競ってきた。また、正式な二国間関係に欠けてはいても、台湾はまだ米国の親友である。ならば、台湾はいかにして「自由で開かれたインド太平洋」という米国の地域戦略に適応するのか？それが台湾

---

<sup>76</sup> Rory Medcalf, “Declassification of secret document reveals US strategy in the Indo-Pacific,” *The Strategist*, January 13, 2021, <https://www.aspistrategist.org.au/declassification-of-secret-document-reveals-real-us-strategy-in-the-indo-pacific/>. 「米国のインド太平洋戦略の枠組み」の全文は、White House, “United States Strategic Framework for the Indo-Pacific,” January 12, 2021, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf> を参照。



の実務レベルと学术界が考察しているテーマである。台湾はごく短い時間のうちに「自由で開かれたインド太平洋」を受け入れ、戦略支持を表明している。それは主にワシントンにとっての台湾の関係性や価値を高めるため、また台湾が人民解放軍の攻撃を受けた際、米国が台湾保護に関与するチャンスを高めるためである。

2018年5月、台湾外交部は部内にインド太平洋課（Indo-Pacific Affairs Section）を設置した。8月、蔡英文総統と吳釗燮外交部長は、ともに「自由で開かれたインド太平洋地域の促進（Promoting a Free and Open Indo-Pacific Region）」をテーマとする2018年インド太平洋安全保障対話（Indo-Pacific Security Dialogue）に参加した。二人は台湾が「自由で開かれたインド太平洋」と三つの面で関係を持っているとの認識を示した。まず、米国と「価値と理念」を共有する国家であること。第二に、その能力を通じて、米国と友好関係を持つ域内国家の能力発揮に支援していること。最後に、台湾が「取り替えのきかない」「重要な地理的戦略的地位」のステイタスを備えていることである。

明白な事情により、台湾は理想の政治パートナーではない。台湾は相対的に孤立しているだけでなく、中国当局が台湾への主権を声高に主張している。台湾の法理（de jure）独立の阻止は北京の「核心的利益」であり、独立が実現することは中国の期待が裏切られることを意味するので、北京は真剣に台湾に対する武力行使を考慮するであろう。ほぼ全てのインド太平洋地域内諸国は、基本的には北京の「一つの中国」政策に従い、台湾とは外交関係を結ばず、特に政治・安全保障分野での協力を最大限制限している。台湾がインド太平洋戦略に貢献しようとしても、米国の政策決定者が、その貢献を含めた「自由で開かれたインド太平洋」に関して一致したヴィ

ジョンを持ってないでいることは、台湾がパートナー関係を打ち立てることの歴史的な難しさを証明している。

「自由で開かれたインド太平洋」という声明に関して、ワシントンは二つの面で台湾に関心を抱いている。まず、米台がともに自由と民主の価値観を持っていることである。例えばペンス副大統領は台湾の民主的政治制度は「中国人民全体が辿るべき、より良き道である」と述べた<sup>77</sup>。またポンペオ国務長官はクラフト (Kelly Craft) 国連大使の台湾訪問計画の発表にあたって「台湾は頼りになるパートナーで、活力に満ちた民主社会である。中国共産党が台湾の得た巨大な成功を大きく削いでも、台湾は依然として隆盛を極めており、自由な中国が得ることのできるであろうものを体現している」と述べた<sup>78</sup>。これらの発言には、台湾が中国大陸が民主化するにあたっての手本であり、比較的マイナーな役柄ではあるが、台湾が米国と「志を同じくする」という含意をはっきりと示している。

次に米国のストラテジストは、依然として台湾を米中衝突における地縁政治の潜在的なホットスポットであると強くみなしている。米国の2017年版「国家安全戦略」の中で、「自由で開かれたインド太平洋」の部分では台湾が取り上げられているが、その目的は米国が「台湾関係法」に基づいて武器売却を行うことを改めて保証することにすぎなかった。2018年6月のシャングリラ対話では、マティス国防長官はまだ台湾と「自由で開かれたインド太平洋」の目

---

<sup>77</sup> Michael R. Pence, “Vice President Pence Delivers Inaugural Frederic V. Malek Public Service Leadership Lecture,” Wilson Center, October 4, 2019, <https://www.wilsoncenter.org/event/video-vice-president-pence-delivers-inaugural-frederic-v-malek-public-service-leadership>.

<sup>78</sup> 同計画は直前に中止となった。

標に向けて直接手を組むことを考えていなかった。その代わり、彼は米政府の従来主張、すなわち「台湾関係法」支持、台湾海峡での一方的な現状変更への反対、最終的な解決案は「海峡兩岸の人民」が受け入れられるものでなければならぬと繰り返した。

米国が台湾有事に注目するもう一つの状況は、米国防省が海軍の艦船に台湾海峡を通過させ続けていることで、台湾と「自由で開かれたインド太平洋」を結びつけていることは事実だが、台湾は地理的な最前線であるとの認識のみで、パートナーとしては扱っていない。米報道官はこのことを論評する際、南シナ海で「航行の自由」を行うのと同じ理由だと改めて述べている。「船舶が台湾海峡を通過したことは、自由で開かれたインド太平洋に向けたアメリカのコミットメントを証明した。アメリカは国際法の許す範囲内での飛行・航行・行動を継続する」。従って、台湾は主要な行動ではまだ「自由で開かれたインド太平洋」には組み入れられていない。台湾は政治的自由化を果たした単独の灯台にして米国の保護の受益者であり続けている。

そのため、台湾の役割は米議会の法案の中に現れている。長年議会は多くの親台的法案を提案・制定してきており、それらはかなりの割合で米国の正式な法律になっていて、米政府と軍に台湾海峡に関して具体的で揺るぎない要求を出している。言い換えれば、米議会の制定した親台的法案は、いったん通過して法律となれば政府部門が対台湾政策を作る際の法律的な拘束力となり、「揺るぎない」影響を生む。政府部門がもし履行しなければ違法となる恐れがある。これらの親台的法案は、すでに米政府各部門が対台湾政策を制定する際の行動原則となっているのである。

いずれにしても「自由で開かれたインド太平洋」は事実上独立した状態にある台湾の米国にとっての価値を引き上げた。願望の上で

も実際に起こった出来事でも、台湾は中国に比べれば米国の価値観と国際的な目標に合っている。米国は通常自由地域の秩序の支持者であるが、中国は機会に応じて支持しているに過ぎず、普段は挑戦者である。北京と台北の外交承認競争は相互排他的なものなので、台湾は中国が占めるはずの空間を自分のものとするに成功した。米国・オーストラリア・ニュージーランドは、中国が彼らに代わってオセアニアへの影響力を持つことを長期戦略目標とする試みに懸念を抱いたなら、同盟国は台湾の同地域での活動を中国とのバランスから望ましいとみるだろう。

## 2 バイデン政権のインド太平洋関与継続の展望

バイデン大統領は伝統的な大西洋主義者 (Atlanticist)<sup>79</sup>ではあるが、インド太平洋を優先事項とし続けるとみる充分な理由がある。バイデンがオバマ政権の副大統領だったとき、同政権の「アジア回帰 (Pivot to Asia)」の過程の中で中心的な役割を果たしてきた。また、レトリックこそ変わっているものの、米国のインド太平洋への関心は存在し続けており、少なくともブッシュ (ジュニア) 政権までさかのぼることができる。

トランプ政権が損なったとされる最重要の二国間関係を修復することを除けば、バイデン大統領はまだインド太平洋に関して全く違う方法論を用いるとは言っていない。彼は米国の同盟国と経済・技

---

<sup>79</sup> 大西洋主義 (Atlanticism) とは、西欧と北米の国家 (特に米国とカナダ) が政治・経済・軍事防衛などの議題で相互協力を行おうとする哲学である。関連する国家の安全を守り、「民主・個人の自由・法治」の価値を防衛することを主旨とする。Bart M.J. Szcwcyk, "Transatlantic Relations in the Age of Biden," The German Marshall Fund of the United States (GMF), November 24, 2020, <https://www.gmfus.org/commentary/transatlantic-relations-age-biden> を参照。

術・開発・ガバナンス・安保問題に関して協力を進め、地域の秩序を強め中国の脅威への抵抗力を高めることを奨励している。オーストラリア、日本、それに特に韓国といった、米国と条約で結ばれた同盟国については、二国間関係をより堅実な基礎の上に置くであろう。しかし、タイやフィリピンといった国々は、民主主義の後退と人権問題はさらに解決が困難になるかもしれない。

バイデン大統領のリードのもとでは、米国のインド太平洋政策は国防と安全保障の範疇を超えるだろう。これはトランプ政権がなにより重視してきたことである。ガバナンスと域内の外交問題にも注目が置かれるだろう。また、「クアッド」のように志を同じくする国家が共通の関心事について共同で努力し、「マイクロ」な安全保障協力ネットワークの拡張が重視・深化されるだろう。しかし、米国はこの地域の新たな貿易協定、例えば RCEP や CPTPP などへの参加はないだろう。この地区で経済体系構築を推進し、各国がサプライチェーンを固めて中国への経済的依存を弱めるための協力を米国がどう実行するかは、いまだはっきりしない。そのためバイデン政権が再度 CPTPP に加入するかもしれない認識に立ち至ったとき、その推移が地域の地縁経済を作り上げる助けになるのは疑問の余地がないが、民主政府が受け入れられるだけの労働水準と環境基準を確立し、知的財産を保護するために、多数の交渉が必要となるだろう。

もう一つの面としては、米国では中国に対する態度が徐々に収斂しつつある。北京はすでに明確に地続きの戦略的競争者と線引きされ、バイデン政権はこの基本的前提に挑戦する可能性はあまりない。兆しとしては、バイデン政権に見えている米中間競争はトランプ政権のときの貿易・新型コロナウイルスよりもっと広汎な分野にわたり、軍事・外交・技術、さらにはイデオロギーの分野までもが

争われるかもしれない。それは国際秩序に重大な影響を及ぼすであろう。

バイデン大統領は多角主義と同盟国との協調を固守しているので、一対一で北京に対抗せず、外交政策の機能を増強してくるかもしれない。中国との貿易問題、あるいは技術的依存を減らそうとするとき（この問題は両国間の中で突出したものであり続けている）、バイデン政権はヨーロッパおよびアジアの同盟国と協力し、一体となって北京に圧力をかけ、方法の転換を要求するか、パートナー関係を持つ国家間で専門知識の最重要部門にある技術能力を集積するだろう。この種の強硬な集団方式は、インド太平洋地域における米国のパートナーたちを安心させることができるだろう。

中国との戦略競争をとっている際、バイデン大統領の方式では、中国に懲罰的な措置を取るだけではなく、米国の実力の国内的基礎を固めることに最大限の関心を寄せるだろう。状況が求めるならば、気候や保健など特定の問題で北京と選択的な二国間協力の空間を創造しようと試みるだろう。しかしオバマ時代と違い、争いの起きそうな問題を回避することはあまりできず、中国との協力のチャンネル（水路）が詰まらないよう保つことしかできないだろう。

まとめると、トランプかバイデンかに関わらず、米国のインド太平洋戦略においては、米国は自身の「一つの中国政策」を堅持するだろう。トランプ政権は 1972 年・1978 年・1982 年に締結された米中共同コミュニケ「台湾関係法」、レーガン大統領が 1982 年に台湾に伝達した「六つの保証」を対台湾政策の基礎に置いている。先に機密解除された「米国のインド太平洋戦略の枠組み」では「台湾を含む『第一列島線』の守備」が企画されている。確かに台湾が位置する地理的な要となる場所は、米国にとってのインド太平洋の核心的利益において重大な戦略的意義を持っている。そのため、米

国の対台湾政策は、自身の権益を明確に評価することが動力となっている。その権益には、台湾が安全・安定・健康・強靱・繁栄・イノベーションを備えた民主社会であり続け、攻撃や脅迫を受けないようにすることも含まれる。そのほか、台湾がグローバル経済に溶け込み世界に貢献することも、米国の権益の存するところである。

(寄稿：2020年11月15日、再審：2021年1月8日、1月29日、2月4日、3月3日、採用：2021年3月22日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

# 美國印太戰略與美台關係之演變與展望

孫國祥

(南華大學國際事務與企業學系副教授)

## 【摘要】

本文探討美國印太戰略下美台關係的發展，尤其是川普執政時期。自 2006 年以來，「印太」一詞逐漸成爲一種戰略願景。儘管有些人相信太平洋和印度洋是自然的地緣政治舞台和戰略現實，但另一些人則認爲，該概念主要是基於美國及其盟邦之間共同價值觀和規範的理念建構，並且藉由對中國崛起的安全憂慮所驅動。雖然各個國家及其領導人已經闡明了各種政策立場，但本文主要探討川普政府的印太戰略及其總體目標。美國印太戰略至少有三個主要組成的部分，包括軍事平衡、經濟共同體以及共享的理念和價值。台灣作爲該戰略的「特別夥伴」身份，使得台美關係在軍事、經濟以及治理三面向都獲得了強化，無論如何，未來台美各自利益融合的程度將是最重要的影響因素。

**關鍵字：**印太戰略、台美關係、軍事平衡、經濟共同體、共享的理念與價值



# The U.S Indo-Pacific Strategy and the Evolution and Prospects of U.S-Taiwan Relations

*Kuo-Hsiang Sun*

Associate Professor, Department of International Affairs and Business,  
Nanhua University

## 【Abstract】

This article discusses the development of U.S-Taiwan relations under the U.S Indo-Pacific strategy, especially during the Trump administration. Since 2006, the term “Indo-Pacific” has gradually become a strategic vision. Although some people believe that the Pacific and Indian Oceans are natural geopolitical arenas and strategic realities, others believe that the concept is mainly based on the conceptual construction of common values and norms between the United States and its allies, and driven by security anxiety over the rise of China. Although various countries and their leaders have clarified various policy positions, this article mainly discusses the U.S Indo-Pacific strategy and its overall goals. The U.S Indo-Pacific strategy has at least three main components, including military balance, economic community, and shared ideas and values. Taiwan’s status as a “special partner” of this strategy has strengthened Taiwan-U.S relations in terms of military, economic, and governance. In any case, the degree of fusion in the respective interests of Taiwan and the United States will be the most important factor in the future.

**Keywords:** Indo-Pacific Strategy, Taiwan-US Relations, Military Balance, Economic Community, Shared Ideas and Values

## 〈参考文献〉

- 林文程「臺灣『新南向政策』與美國『印太戰略』」的夥伴關係『展望與探索』第 16 卷第 11 期（2018 年）、頁 9～18。
- Lin, Wen-cheng, “Taiwan ‘xin nanxiang zhengce’ yu meiguo ‘yintai zhanlv’ de huoban guanxi” [The Partnership between Taiwan’s New Southbound Policy and America’s Indo-Pacific Strategy], *Prospect & Exploration*, Vol.16, No.11 (2018), pp.9-18.
- 李大中「川普的印太戰略與美中戰略競爭」『軍事社會科學專刊』第 15 期（2019 年 8 月）、頁 3～14。
- Li, Da-jung, “Chuanpu de yintai zhanlv yu meizhong zhanlv jingzheng” [Trump’s Indo-Pacific Strategy and U.S.-China Strategic Competition], *Publication of Military Social Science*, Issue 15 (August 2019), pp.3-14.
- 林泰和「臺灣在印太戰略中的角色」『展望與探索』第 17 卷第 11 期（2019 年 11 月）、頁 69～78。
- Lin, Tai-ho, “Taiwan zai yintai zhanlv zhong de jiaose” [An Analysis of Taiwan’s Role in Indo-Pacific Strategy], *Prospect & Exploration*, Vol.17, No.11 (November 2019), pp.69-78.
- 彭群堂、楊中豪「印太戰略對我軍事戰略影響之研究」『國防雜誌』第 35 卷第 1 期（2020 年 3 月）、頁 43～64。
- Peng, Chun-tang and Yang, Chung-hao, “Yintai zhanlv dui wo junshi zhanlv yingxiang zhi yanjiu” [The Impacts of the US Indo-Pacific Strategy on the R.O.C.’s National Military Strategy], *National Defense Journal*, Vol.35, Vol.1 (March 2020), pp.43-64.
- 楊昊「形塑中的印太：動力、論述與戰略佈局」『問題與研究』第 57 卷第 2 期（2018 年 6 月）、頁 87～105。
- Yang, Alan H., “Xingsuzhong de yintai: Dongli, lunshu yu zhanlv buju” [The Making of ‘Indo-Pacific’: Driving Forces, Diverse Discourses and Contending Strategies], *Menti Yu Yanjiu*, Vol.57 No.2 (June 2018), pp.87-105.
- 蔡育岱「2019 年印太戰略的發展與臺灣扮演的角色」『展望與探索』第 17 卷第 11 期（2019 年 11 月）、頁 99～106。
- Tsai, Yu-tai, “2019nian yintai zhanlv de fazhan yu taiwan banyian de jiaose” [The Development of Indo-Pacific Strategy in 2019 and the Role Played by Taiwan], *Prospect & Exploration*, Vol. 17, No. 11 (November 2019), pp. 99-106.
- 美國在台協會「美國、台灣及日本共同舉辦對抗新冠肺炎誤導訊息之首屆『全球合作暨訓練架構』線上論壇活動」2020 年 4 月 30 日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/us-taiwan-japan-the-first-vgctf-on-combatting-covid-19-disinfo-zh/>。
- American Institute in Taiwan, “Meiguo, Taiwan ji riben gongtong juban duikang xinguan feiyian wudao xunxi zhi shoujie ‘quanqiu hezuo ji xunlian jiagou’ xianshang luntan huodong” [United States, Taiwan, and Japan Conclude the first Virtual GCTF Workshop on Combatting COVID-19 Disinformation], April 30, 2020.
- Abe, Shinzo, “Confluence of the Two Seas,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 22,

- 2007, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech-2.html>.
- Abe, Shinzo, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>.
- Acharya, Amitav, “Why ASEAN’s Indo-Pacific Outlook Matters,” *East Asia Forum*, August 11, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/08/11/why-aseans-indo-pacific-outlook-matters/>.
- “AIT-TECRO Infrastructure Financing Framework Strengthens U.S. and Taiwan Cooperation on Infrastructure Development in the Indo-Pacific,” Press Release, AIT Taipei Main Office, September 30, 2020, <https://www.ait.org.tw/ait-tecro-infrastructure-financing-framework/>.
- “Fact Sheet: 2020 U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance in the Indo-Pacific Region and Beyond,” Press Release, AIT Taipei Main Office, October 28, 2020, <https://www.ait.org.tw/fact-sheet-2020-us-taiwan-consultations-on-democratic-governance-in-indo-pacific/>.
- “Inaugural U.S.-Taiwan Economic Prosperity Partnership Dialogue,” Press Release, AIT Taipei Main Office, November 21, 2020, <https://www.ait.org.tw/inaugural-us-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue/>.
- “U.S. and Taiwan Convene the First Working Group Meeting under the Infrastructure Finance Framework,” Press Release, AIT Taipei Main Office, October 30, 2020, <https://www.ait.org.tw/us-taiwan-convene-first-working-group-meeting-under-infrastructure-finance-framework/>.
- Asian Development Bank, “Meeting Asia’s Infrastructure Needs,” February 2017, <https://www.adb.org/publications/asia-infrastructure-needs>.
- ASEAN, “Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP),” October 3, 2016, [https://asean.org/?static\\_post=rcep-regional-comprehensive-economic-partnership](https://asean.org/?static_post=rcep-regional-comprehensive-economic-partnership).
- Association of Southeast Asian Nations, “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” Association of Southeast Asian Nations, June 23, 2019, <https://asean.org/asean-outlook-indo-pacific/>.
- Baldwin, Richard “A Holistic Approach to the New Trade-FDI Reality,” Anabel Gonzalez, eds., *Foreign Direct Investment as a Key Driver for Trade, Growth, and Prosperity: The Case for a Multilateral Agreement on Investment* (Geneva: World Economic Forum, 2013), pp.26-28.
- Basu, Titli, “India-Japan Vision 2025: Deciphering the Indo-Pacific Strategy,” *Indian Foreign Affairs Journal*, Vol.13 No.3 (2018) pp.242-255.
- Bergsten, C. Fred, “Open Regionalism,” Peterson Institute for International Economics, January 1997, <https://www.piie.com/publications/working-papers/open-regionalism>.
- Bisley, Nick, “Trump’s Incomplete Asia Strategy,” *East Asia Forum*, July 25, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/07/25/trumps-incomplete-asia-strategy/>.
- Bureau of Economic Analysis, “Taiwan: International Trade and Investment Country Facts,” September 18, 2020, <https://apps.bea.gov/international/factsheet/factsheet.cfm?Area=628>.
- Busby, Scott, “Opening Remarks at the U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance in the Indo-Pacific Region,” September 12, 2019, <https://www.state.gov/opening-remarks-at>

- the-u-s-taiwan-consultations-on-democratic-governance-in-the-indo-pacific-region/.
- Chung, Lawrence, “Taiwan and US set for sensitive dialogue – and reveal the timing in advance,” *South China Morning Post*, January 6, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3116661/taiwan-and-us-set-sensitive-dialogue-and-reveal-timing-advance>.
- Clinton, Hillary, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, Vol.189, No.1 (2011), pp.56-63.
- Department of Defence, Australian Government, *Defence White Paper 2013*, May 3 2013, [https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP\\_2013\\_web.pdf](https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf).
- Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report,” June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.
- Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, “2017 Foreign Policy White Paper,” November 2017, <https://www.dfat.gov.au/publications/minisite/2017-foreign-policy-white-paper/fpwhitepaper/pdf/2017-foreign-policy-white-paper.pdf>.
- Destro, Robert, “Remarks by Assistant Secretary Robert Destro at the Capstone Session of the 2020 U.S.-Taiwan Consultations on Democratic Governance,” American Institute in Taiwan, October 28, 2020, <https://www.ait.org.tw/remarks-by-assistant-secretary-destro-at-the-capstone-session-of-2020-us-tw-consultations-on-democratic-governance/>.
- Green, Michael J., and Daniel Twining, “Democracy and American Grand Strategy in Asia: The Realist Principles Behind an Enduring Idealism,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.30, No.1(2008), pp.1-28.
- Gyngell, Allan, “To Each Their Own ‘Indo-Pacific’,” *East Asia Forum*, May 23, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2018/05/23/to-each-their-own-indo-pacific/>.
- He, Kai, “Three Faces of the Indo-Pacific: Understanding the ‘Indo-Pacific’ from an IR Theory Perspective,” *East Asia*, Vol.35, No.2(2018), pp.149-161.
- Institute for the Future, “Detecting Digital Fingerprints: Tracing Chinese Disinformation in Taiwan,” August 25, 2020, <https://www.iftf.org/disinfo-in-taiwan/>.
- Iwamoto, Kentaro, “Asia forms world’s largest trading bloc RCEP after years of talks,” *Nikkei*, November 15, 2020, <https://asia.nikkei.com/Economy/Trade/Asia-forms-world-s-largest-trading-bloc-RCEP-after-years-of-talks>.
- Koga, Kei, “Redirecting Strategic Focus in the Age of the Indo-Pacific,” *Comparative Connections: A Triannual E-Journal on East Asian Bilateral Relations* Vol.20, No.1 (2018), pp.129-138.
- Lin, Chia-nan, “Top US official to join virtual dialogue with Taiwan today,” *Taipei Times*, January 7, 2021, <https://taipeitimes.com/News/front/archives/2021/01/07/2003750094>.
- Mattis, James N., “Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue,” June 2, 2018, <https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/1538599/remarks-by-secretary-mattis-at-plenary-session-of-the-2018-shangri-la-dialogue/>.
- Medcalf, Rory, “In Defense of the Indo-Pacific: Australia’s New Strategic Map,” *Australian*

- Journal of International Affairs*, Vol.68 No.4 (2014), pp.470-483.
- Medcalf, Rory, “Declassification of secret document reveals US strategy in the Indo-Pacific,” *The Strategist*, January 13, 2021, <https://www.aspistrategist.org.au/declassification-of-secret-document-reveals-real-us-strategy-in-the-indo-pacific/>.
- Ministry of External Affairs, Government of India, “Joint Statement on India and Japan Vision 2025: Special Strategic and Global Partnership Working Together for Peace and Prosperity of the Indo-Pacific Region and the World,” December 12, 2015, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/26176/Joint\\_Statement\\_on\\_India\\_and\\_Japan\\_Vision\\_2025\\_Special\\_Strategic\\_and\\_Global\\_Partnership\\_Working\\_Together\\_for\\_Peace\\_and\\_Prosperty\\_of\\_the\\_IndoPacific\\_R](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/26176/Joint_Statement_on_India_and_Japan_Vision_2025_Special_Strategic_and_Global_Partnership_Working_Together_for_Peace_and_Prosperty_of_the_IndoPacific_R).
- Ministry of External Affairs, Government of India, “India-Japan Joint Statement during the Visit of Prime Minister to Japan” November 11, 2016, <https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/27599/IndiaJapan+Joint+Statement+during+the+visit+of+Prime+Minister+to+Japan>.
- Ministry of External Affairs, Government of India, “Foreign Secretary’s Conference Call with counterparts from Indo-Pacific Countries,” March 20, 2020, <https://mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/32592/Foreign+Secretarys+Conference+Call+with+counterparts+from+IndoPacific+Countries>.
- Ministry of Foreign Affairs of Japan, “The Second Japan-Australia-India-U.S. Foreign Ministers’ Meeting,” October 6, 2020, [https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e\\_000244.html](https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e_000244.html).
- Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Japan-Australia-India-U.S. Consultations,” December 18, 2020, [https://www.mofa.go.jp/press/release/press1e\\_000165.html](https://www.mofa.go.jp/press/release/press1e_000165.html).
- Mohan, C. Raja, *Samudra Manthan: Sino-Indian Rivalry in the Indo-Pacific* (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2021).
- National Democratic Institute, “Canary in a Digital Coal Mine,” March 2020, <https://www.ndi.org/canary-digital-coal-mine>.
- Office of the United States Trade Representative, “U.S.-Japan Trade Agreement Negotiations,” December 2019, <https://ustr.gov/countries-regions/japan-korea-apec/japan/us-japan-trade-agreement-negotiations>.
- Pan, Chengxin, “The ‘Indo-Pacific’ and Geopolitical Anxieties about China’s Rise in the Asian Regional Order,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol.68, No.4 (2014), pp.453-469.
- Pence, Michael R., “Vice President Pence Delivers Inaugural Frederic V. Malek Public Service Leadership Lecture,” Wilson Center, October 4, 2019, <https://www.wilsoncenter.org/event/video-vice-president-pence-delivers-inaugural-frederic-v-malek-public-service-leadership>.
- Pence, Mike, “Taiwan’s decision today to ease restrictions on US pork & beef imports,” August 29, 2020, [https://twitter.com/Mike\\_Pence/status/1299394009664688129](https://twitter.com/Mike_Pence/status/1299394009664688129).
- Pitakdumrongkit, Kaewkamol Karen “The Impact of the Trump Administration’s Indo Pacific Strategy on Regional Economic Governance,” *Policy Studies*, No.79, 2019 (Honolulu: East

- Wester Center), [https://www.eastwestcenter.org/system/tdf/private/ewc\\_policy\\_studies\\_79\\_web.pdf?file=1&type=node&id=37123](https://www.eastwestcenter.org/system/tdf/private/ewc_policy_studies_79_web.pdf?file=1&type=node&id=37123).
- Pitakdumrongkit, Kaewkamol, “Washington’s Fragile Economic Plans for the IndoPacific,” *East Asia Forum*, July 3, 2019, <https://www.eastasiaforum.org/2019/07/03/washingtons-fragile-economic-plans-for-the-indo-pacific/>.
- Pompeo, Michael R., “America’s Indo-Pacific Economic Vision,” July 30, 2018, <https://www.state.gov/remarks-on-americas-indo-pacific-economic-vision/>.
- Runde, Daniel F., and Romina Bandura, “The BUILD Act Has Passed: What’s Next?” *Center for Strategic and International Studies*, October 12, 2018, <https://www.csis.org/analysis/build-act-has-passed-whats-next>.
- Sibbal, Siddhant, “QUAD senior officials meet for second time in 2020; India says focus on COVID-19 vaccine, ASEAN centrality,” *ZEE News*, December 19, 2020, <https://zeenews.india.com/india/quad-senior-officials-meet-for-second-time-in-2020-india-says-focus-on-covid-19-vaccine-asean-centrality-2331787.html>.
- Szewczyk, Bart M.J., “Transatlantic Relations in the Age of Biden,” The German Marshall Fund of the United States (GMF), November 24, 2020, <https://www.gmfus.org/commentary/transatlantic-relations-age-biden>.
- Thankachan, Shahana, “Japan’s ‘Free and Open Indo-Pacific Strategy’: Reality before the Rhetoric?” *Maritime Affairs: Journal of the National Maritime Foundation of India*, Vol.13, No.2 (2017), pp.84-91.
- Trump, Donald, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit,” Office of the Press Secretary, White House, November 10, 2017, <https://vn.usembassy.gov/20171110-remarks-president-trump-apec-ceo-summit/>.
- U.S. Department of Defense, “Framework for the U.S.-India Defense Relationship,” June 3, 2015, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2015-Defense-Framework.pdf>.
- U.S. Department of State, “Briefing on the Indo-Pacific Strategy,” April 2, 2018, <https://www.state.gov/briefing-on-the-indo-pacific-strategy/>.
- U.S. Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision,” November 3, 2019, <https://www.state.gov/a-free-and-open-indo-pacific-advancing-a-shared-vision/>.
- U.S. Department of State, “U.S.-Australia-India-Japan Consultations (“The QUAD”),” November 4, 2019, <https://2017-2021.state.gov/u-s-australia-india-japan-consultations-the-quad-2//index.html>.
- U.S. Department of State, “2020 Investment Climate Statements: Taiwan,” September 25, 2020, <https://www.state.gov/reports/2020-investment-climate-statements/taiwan/>.
- U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2019 Annual Report* (Washington, D.C.: U.S. Government Publishing Office), November 2019, <https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-11/2019%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf>.
- United Nations Conference on Trade and Development, *World Investment Report*, June

2020, <https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2020>.

United States Congress, “Expressing the sense of Congress that Taiwan and its people deserve membership in the United Nations,” *CONGRESS.GOV*, October 1, 2015, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-concurrent-resolution/76/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=8>.

United States Congress, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2017,” *CONGRESS.GOV*, December 23, 2016, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/senate-bill/2943/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=8>.

United States Congress, “Reaffirming the Taiwan Relations Act and the Six Assurances as cornerstones of United States Taiwan relations,” *CONGRESS.GOV*, May 17, 2016, <https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-concurrent-resolution/88/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=1>.

United States Congress, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,” *CONGRESS.GOV*, December 12, 2017, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=29>.

United States Congress, “A concurrent resolution recognizing the close relationship between the United States and Taiwan and the important role of the American Institute in Taiwan in strengthening such relationship,” *CONGRESS.GOV*, June 14, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-concurrent-resolution/40/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22American+Institute+in+Taiwan%22%5D%7D&r=4&s=7>.

United States Congress, “Asia Reassurance Initiative Act of 2018,” *CONGRESS.GOV*, December 31, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=2&s=2>.

United States Congress, “John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,” *CONGRESS.GOV*, August 13, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=31>.

United States Congress, “Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2018,” *CONGRESS.GOV*, September 4, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/3406/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=1>.

United States Congress, “Taiwan Travel Act,” *CONGRESS.GOV*, March 16, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/housebill/535/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22taiwan%22%5D%7D&r=2>.

United States Congress, “S. 2463-BUILD Act of 2018, 115th Congress (2017-2018),” *CONGRESS.GOV*, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2463>.

United States Congress, “Taiwan Assurance Act 2019,” *CONGRESS.GOV*, May 8, 2019, <https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/2002/text>.

United States Congress, “H.R. 6395: National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2021,” *CONGRESS.GOV*, December 20, 2020, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/BILLS->

116hr6395enr/pdf/BILLS-116hr6395enr.pdf.

White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017,  
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

White House, “United States Strategic Framework for the Indo-Pacific,” January 12, 2021,  
<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf>.